

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年3月31日
【事業年度】	第120期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	12,882	13,530	13,756	16,711	17,563
経常利益 (百万円)	241	438	608	1,080	1,131
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	214	325	406	615	727
包括利益 (百万円)	325	531	615	769	700
純資産額 (百万円)	10,505	10,959	11,705	12,389	13,011
総資産額 (百万円)	25,095	24,911	26,622	27,765	27,650
1株当たり純資産額 (円)	6,734.42	7,025.02	7,503.37	7,941.36	8,332.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.22	208.46	260.36	394.78	466.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	44.0	44.0	44.6	47.0
自己資本利益率 (%)	2.0	3.0	3.6	5.1	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,103	1,737	1,522	1,923	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	747	1,212	1,281	2,451	959
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	954	641	108	363	1,118
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,042	1,925	2,275	2,111	2,299
従業員数 (人)	1,348	1,334	1,486	1,501	1,563
(外、平均臨時雇用者数)	(346)	(283)	(509)	(544)	(537)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

4. 第118期において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引が誤って第118期の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。このため、第118期の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	9,621	9,743	9,513	9,548	9,833
経常利益 (百万円)	160	146	163	433	606
当期純利益 (百万円)	148	86	87	217	387
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,010	9,185	9,361	9,588	9,914
総資産額 (百万円)	22,149	21,677	22,487	23,385	23,285
1株当たり純資産額 (円)	5,775.88	5,888.02	6,001.27	6,146.78	6,355.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.91	55.62	56.04	139.71	248.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	42.4	41.6	41.0	42.6
自己資本利益率 (%)	1.6	0.9	0.9	2.3	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	52.7	89.9	89.2	35.8	20.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	884 (100)	874 (98)	877 (98)	885 (99)	888 (95)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和11年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
11年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
15年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
16年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
17年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
19年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
25年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
28年 3月	定期観光バス運行開始
30年10月	茂里町に整備工場完成
31年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
34年 1月	福岡事務所開設
37年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
38年 6月	大阪事務所開設
41年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
41年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
41年10月	貸切営業所開設
46年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
46年 7月	東京営業所開設
46年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
53年 3月	松ヶ枝営業所開設
55年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
57年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
61年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
62年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
63年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
63年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
63年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
平成元年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
2年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
2年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
5年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
11年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
14年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
14年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
15年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
16年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
16年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
17年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
17年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
18年 5月	株式会社みらい長崎を設立
18年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
20年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社および株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
20年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
23年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
23年11月	貸切事業部門を廃止
	株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
24年3月	長崎バス安全教育センター開設
24年6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
24年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
25年1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
26年4月	東長崎営業所開設
26年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
27年4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

なお、次の7事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 自動車運送事業(4社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 保険代理業(1社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(3) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(4) 旅館業(5社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、 長崎バスホテルズ(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 不動産事業(1社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社

(6) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 関連事業 (4社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
コラス事業	
林業	
ビル運営管理業	(株)みらい長崎 1
ビル管理業	長崎バス建物総合管理(株) 1
ビル清掃業	
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
広告看板製作業	

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

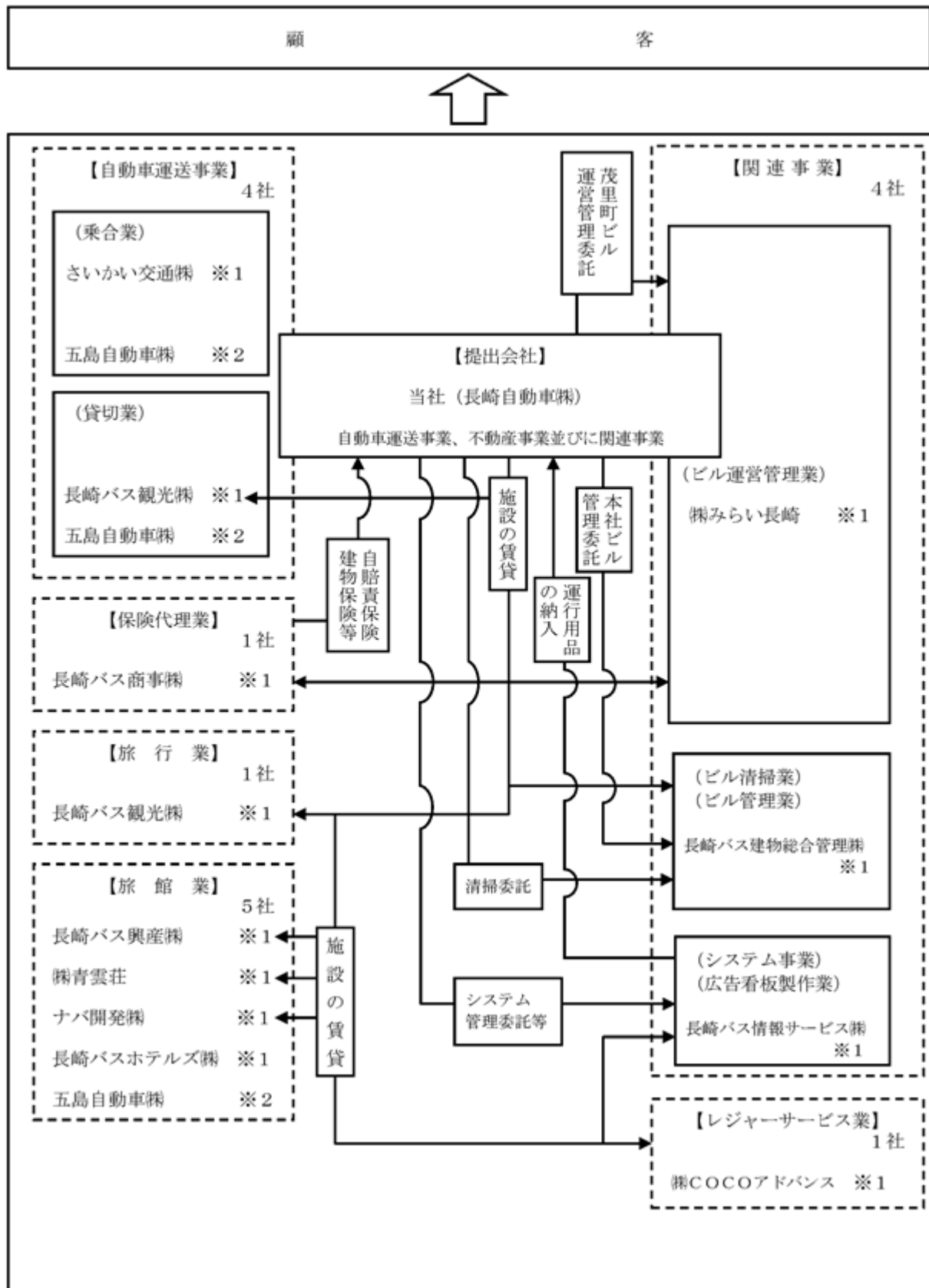
長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光㈱ (注)2	長崎市	100,000	自動車運送事業、旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
さいかい交通㈱ (注)2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員3名
長崎バス商事㈱	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員3名
長崎バスホテルズ㈱(注)2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員4名
㈱青雲荘 (注)2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
長崎バス興産㈱ (注)2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
ナバ開発㈱ (注)2、4	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員4名
㈱COCOアドバンス(注)5	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員5名
㈱みらい長崎 (注)2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社の土地及び建物を賃貸しております 役員の兼任...当社役員5名
長崎バス建物総合管理㈱	長崎市	10,000	関連事業	100	当社の建物清掃を委託しております 役員の兼任...当社役員5名
長崎バス情報サービス㈱	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しております 役員の兼任...当社役員4名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車㈱	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ナバ開発㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,346,918千円
	(2) 経常利益	321,341千円
	(3) 当期純利益	223,117千円
	(4) 純資産額	1,148,666千円
	(5) 総資産額	3,179,552千円

5. ㈱COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,149,698千円
	(2) 経常利益	18,132千円
	(3) 当期純利益	22,599千円
	(4) 純資産額	101,568千円
	(5) 総資産額	1,146,959千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	990	(142)
保険代理業	25	(-)
旅行業	7	(-)
旅館業	216	(121)
不動産事業	18	(-)
レジャーサービス業	168	(260)
関連事業	139	(14)
合計	1,563	(537)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
888(95)	45.6	11.7	4,240,472

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	887(95)
不動産事業	1(-)
合計	888(95)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成28年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	695	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	109	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
ジャパンユニオン	13	全国労働組合連絡協議会 (全労協)

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により企業収益や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の景気下振れや英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

本県の経済は、基幹製造業である造船業が引き続き堅調な受注件数を背景に高操業を継続するなか、新県庁舎建設工事を中心とした公共工事が増加する等、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら好調であった観光面におきましては、4月に発生した「平成28年熊本地震」の影響により本県も大きなダメージを受け、「九州ふっこう割」などの効果も限定的なものとなり、本格的な回復までには時間を要するものと思われまます。

当社グループといたしましても、本県経済の一日も早い復興に向けて尽力する所存です。

このような状況のもと、創立80周年を迎えました当社は、次のステップへ向かう新たなスタートと位置づけ、「中期経営計画 セカンドステップ」の推進を通じて、グループ一丸となって経営基盤の強化を図って参りました。

中核事業である乗合バス部門では、新規路線の増強を図るため整備工場と給油所を備えた「新東長崎営業所」の建設に着手する等、安定した収入の確保に努めました。

また、関連事業におきましては、新たに不動産事業部を設立し、グループ資産の有効活用を図るとともに、グループ各社とのシナジー効果の最大化に努めました。

この結果、売上高は17,563百万円（前連結会計年度比 5.1%増）、営業利益は1,130百万円（同 6.2%増）、経常利益は1,131百万円（同 4.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は727百万円（同 18.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、長崎市中心部から本原地区への新規乗り入れや既存路線の一部をココウォーク茂里町へ延伸する等のダイヤ改正を実施し、利便性の向上を図りました。

また、平成27年10月に実施した運賃改定に伴う増収効果もあり、売上高は前連結会計年度実績を上回る結果となりました。

貸切バス部門におきましては、貸切バスの大型受注や長崎港へのクルーズ客の輸送に関わるなど、地域のバス輸送獲得に力を注ぎましたが、「平成28年熊本地震」に起因する団体バスのキャンセル等の影響もあり、売上高は前連結会計年度実績をやや下回る結果となりました。

以上の結果、運送収入は8,440百万円（前連結会計年度比 2.7%増）、営業利益は173百万円（同 129.2%増）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録の効果に加え、国際クルーズ船の寄港回数の増加やハウステンボス等の大型観光施設の集客施策の奏功を背景に好調に推移しておりましたが、4月に発生した「平成28年熊本地震」は、観光業及びその関連事業に大きな影響を与えました。

そのような中、ハウステンボスに隣接する「ホテル日航ハウステンボス」では、4月から6月までは、「平成28年熊本地震」の影響を受けたものの、7月以降は、「九州ふっこう割」の後押しや、旅行社セールスの強化と積極的ウェブ販売により客室稼働率も回復しました。

一方、長崎市の「長崎バスターミナルホテル」では、これも熊本地震による団体客のキャンセルや個人客の旅行自粛等により需要の伸び悩みがみられましたが、地元の法人利用が堅調に推移し、9月以降は客室稼働率も回復基調となりました。

雲仙市の「青雲荘」では、雲仙地区の低迷が続くなかに発生した熊本地震によるダメージは大きかったものの、主たる客体が地元という強みを活かした着実な営業を展開するとともに、ウェブ販売にも力を入れ、需要の掘り起こしを図って参りました。

総じて売上高は3,116百万円（前連結会計年度比 0.7%減）、営業利益は379百万円（同 1.2%減）となりました。

3. 旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努めるとともに、メディアによるPRやターゲットを絞ったダイレクトメールの送付などを行い、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めましたが、「平成28年熊本地震」の影響により上半期を中心に旅行需要が低迷し、売上高は前連結会計年度実績をやや下回りました。

結果として、売上高は142百万円（前連結会計年度比 1.8%減）、営業損失は46百万円（前連結会計年度は営業損失 32百万円）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門では、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

その結果、売上高は274百万円（前連結会計年度比 2.7%増）、営業利益は5百万円（同 73.7%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門では、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図りました。また、オープン8周年を迎えた「みらい長崎ココウォーク」や諫早市内の商業施設「もみのき村」が好調を維持するなど、売上高は前連結会計年度実績を上回りました。

結果として、売上高は2,060百万円（前連結会計年度比 1.6%増）、営業利益は495百万円（同 1.3%減）となりました。

6. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A 事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。

ゴルフ事業においては、11月にゴルフ・ドゥ！滑石店を旧T S U T A Y A 城栄店跡地へ移転拡張し、新たにゴルフ・ドゥ！ココアドバンスとして運営を開始しました。

また、フードサービス事業においては、吉野家滑石店がゴルフ・ドゥ！滑石店の移転後に店舗を拡大リニューアルを実施し、さらなる顧客獲得に向け事業の強化を図って参りました。

以上により、レジャーサービス業における売上高は3,148百万円（前連結会計年度比 23.4%増）、営業利益は17百万円（同 27.7%減）となりました。

7. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社営む広告看板製作業、ビル管理業、ビル清掃業、及びシステム事業が含まれております。

自動車整備事業では、従来の受注整備や車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業では、天候不順による日照時間不足の影響がみられました。

広告看板製作業では、バス車体を利用したラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注いたしました。

システム事業では、グループ連携によるIT関連の業務受託が増加するなど、売上高は前連結会計年度を上回りました。

総じて、売上高は380百万円（前連結会計年度比 5.3%増）、営業利益は120百万円（同 10.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて188百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,299百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,265百万円（前連結会計年度比 17.8%増）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費による資金増によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、959百万円（同 60.9%減）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,118百万円（前連結会計年度は363百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

2【営業の状況】

当連結会計年度の売上高（営業収益）をセグメント別に表示すると下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	7,727,577	103.2
一般貸切旅客自動車運送事業	718,550	97.5
内部取引の消去	5,807	107.3
合計	8,440,320	102.7

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	第119期	第120期
		（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
一般乗合旅客運送事業			
乗合免許路線キ口	キ口	1,809.5	1,812.2
営業日数	日	365	366
乗合走行キ口	キ口	26,313,767.1	25,624,689.7
乗合認可車両数	両	585	586
乗合延実働車両数	〃	185,211	183,591
輸送人員	定期	人	14,588,879
	定期外	〃	28,171,290
運送収入	定期	千円	2,093,542
	定期外	〃	4,957,045
	計	〃	7,050,588
運送雑収入	〃	195,955	197,084
収入計	〃	7,246,543	7,476,467
一日平均収入	〃	19,853	20,427
平均キ口当たり収入	円	275.38	291.76
乗車効率	％	14.0	12.3

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{ 人当たり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

- 2．定期とは定期券による輸送人員であります。
- 3．運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	3,145,816	99.2
内部取引の消去	29,028	84.8
合計	3,116,787	99.3

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	142,574	98.2
内部取引の消去	-	-
合計	142,574	98.2

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	379,836	106.6
内部取引の消去	105,090	118.4
合計	274,746	102.7

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	2,169,337	101.6
内部取引の消去	109,065	100.9
合計	2,060,272	101.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	3,149,698	123.4
内部取引の消去	1,592	739.1
合計	3,148,106	123.4

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	146,230	121.7
太陽光発電事業	45,972	98.6
コラス事業	2,448	38.9
林業	208	-
広告看板製作業	48,171	69.4
ビル管理業	383,051	94.6
ビル清掃業	184,302	101.0
システム事業	131,287	129.9
内部取引の消去	561,193	98.6
合計	380,478	105.3

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、長崎市が「観光立国ショーケース」に選定されたことや、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」がユネスコの世界遺産国内推薦候補に選定されるなど、観光面においては明るい兆しが見えており、これに加え出島表門橋の整備の完了やクルーズ船の寄港数も増加することから、再び回復基調を辿るものと思われます。

一方、雇用・所得環境は改善しつつあるものの、個人消費の回復は鈍く、人口減少による人材不足等、不安要素もあり楽観視できない状況でもあります。

このような経営環境の中、当社グループは、成長戦略である「中期経営計画 セカンドステップ」2年目の諸施策をさらに推進して参ります。

中核事業である乗合バス事業においては、「新東長崎営業所」の供用を開始し、路線の拡大と効率的で適正な運行ダイヤの編成により地域住民の足としての役割を果たし、安定した収入の確保を図って参ります。

また、運行管理体制の強化と体系的な教育制度の確立を実現し、安全・安心な輸送の実現に向けた取り組みを行い、運輸安全マネジメントの推進に注力して参ります。

加えて、コンプライアンスを重視するとともに、リスク管理の徹底とコーポレートガバナンスを強化し、企業の社会的責任の遂行にも努めて参ります。

これからも、当社グループの使命である「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」ことを実践し、地域に根ざした100年企業を目指して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 旅客自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

旅客自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・規制緩和及び旅行需要の減少等による競争の激化

貸切運送事業は、平成12年2月の規制緩和実施に加え、不況の長期化による企業・団体輸送の減少や個人旅行の手控えの傾向が続いていることなどから需給バランスが崩壊し、バス事業者間及びエージェント間の獲得競争が激化しております。このような状況が続いた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また利用客の多くを旅行会社からの受注に依存しており、旅行会社の経営状態や旅行会社との取引関係に何らかの変化が生じた場合、利用客確保及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

・燃料油価格の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の年間燃料使用量は約10,000キロリットルであり、燃料1リットル当たり単価が1円上昇することで、年間約1,000万円の燃料費が増加いたします。燃料油購入につきましては、調達コストの平準化・削減に努めております。今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により燃料油価格が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付費用及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は27,650百万円（前連結会計年度比 115百万円減）となりました。流動資産は3,867百万円（同 115百万円増）、固定資産は23,782百万円（同 231百万円減）となりました。流動資産の増加は、主として現金及び預金が増加したことによります。また、固定資産の減少は、主として減価償却費による有形固定資産及び無形固定資産の減少等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、14,638百万円（同 737百万円減）となりました。流動負債は5,780百万円（同 561百万円増）、固定負債は8,857百万円（同 1,299百万円減）となりました。流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものであり、固定負債の減少は、主として長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は13,011百万円（同 622百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は47.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は8,332円25銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は17,563百万円（前連結会計年度比 852百万円増）、売上原価は11,381百万円（同 308百万円増）となりました。売上高の増加は、主に旅客自動車運送事業及びレジャーサービス業の売上高が増加したことなどによります。

この結果、営業利益は1,130百万円（同 66百万円増）、経常利益は1,131百万円（同 50百万円増）となりました。

また、固定資産売却益等を計上した特別利益は93百万円（同 71百万円増）となり、固定資産除売却損等を計上した特別損失は39百万円（同 19百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,185百万円（同 142百万円増）となり、これより法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は727百万円（同 111百万円増）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は466円40銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、基幹事業である自動車運送事業では、少子高齢化による乗合バス利用者の減少傾向が続いており、また、その他事業においても規制緩和、顧客ニーズの多様化等により大変厳しいものとなっております。この傾向が継続した場合、将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの経営環境を踏まえて、当社グループでは「3 対処すべき課題」に掲げた諸施策を着実に実施することで、事業基盤の確保を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、自動車運送事業を中心にグループ全体で1,629百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、自動車運送事業では車両の代替等により1,053百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。

また、重要な設備の除却・売却等については、不動産事業において、長崎市内の社有地174百万円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	1,342	15,111	51,063 (2,325)	27,650	95,168	49 (6)
桜の里営業所 (長崎市)他7営業所	自動車運送事業	営業所設備	920,454	1,723,006	3,951,810 (113,823)	301,913	6,897,184	760 (86)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	263	213,642	742,324 (26,464)	35,392	991,623	78 (3)
本社・ココウォーク (長崎市他)	不動産事業	賃貸資産	-	6,989,156	2,057,154 (926,295)	84,237	9,130,548	1 (-)

(注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナル ホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	197,295	-	5,622	202,918	16
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	3,126	703,321	-	12,228	718,676	59
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	361,116	2,760	-	5,007	368,885	65
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	0	3,059	-	3,361	6,421	25
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	33,968	-	2,120	36,088	17
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	7,789	13,849	26,906 (3,661)	2,309	50,854	45
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保市)	旅館業	旅館施設	1,503	1,340,770	327,904 (11,366)	136,265	1,806,444	141
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	-	-	-	-	-
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	10	-	-	1,173	1,183	127
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	4,049	4,049	12
(株)COCOアド パンス	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	190,370	-	39,230	229,600	168

- (注) 1. 帳簿価額欄に記載の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産の合計であります。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	自動車運送事業	東長崎営業所新設	838,793	494,806	自己資金/ 借入金	平成28年6月	平成29年4月	(注2)
		車両購入 (搭載機器含む)	519,245	-	自己資金/ 借入金	平成29年6月	平成29年10月	(注3)

- (注) 1. 投資予定額に記載の金額には消費税等を含んでおりません。
2. 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。
3. 完成後の増加能力については、大きく変更がないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和41年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	-	16	-	-	2,393	2,417	-
所有株式数 (単元)	-	853	-	1,263	-	-	13,422	15,538	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	5.49	-	8.13	-	-	86.38	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	14,110	0.90
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	201,713	12.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当の実施も重視し、永年にわたり1株につき年50円の配当を続けて参りました。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、長引く不況と、輸送需要の減少という厳しい経営環境のなか、株主各位への安定的な利益還元という観点から、これまでと同様1株につき年50円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向20.2%、自己資本利益率4.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月29日 定時株主総会決議	78	50

4【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

5【役員 の 状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 惠三	昭和16年 8月28日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 5年 4月 当社経理部長 6年 3月 当社取締役経理部長 10年 3月 当社常務取締役 12年 3月 当社代表取締役社長 17年 3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役 会長(現任) 23年 3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	2,100
取締役社長 (代表取締役)		嶋崎 真英	昭和29年10月31日生	昭和55年 5月 当社入社 平成17年 3月 当社企画開発部長 18年 3月 当社取締役企画開発部長 20年 7月 (株)みらい長崎代表取締役社長 21年 3月 当社常務取締役 23年 3月 当社代表取締役社長(現任) 24年 3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役 社長(現任) 24年 3月 ナバ開発(株)代表取締役社長 (現任) 24年 3月 (株)青雲荘代表取締役社長 (現任) 25年 3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 (現任) 26年12月 (株)COCOアドバンス代表取締 役会長(現任) 27年 3月 長崎バス情報サービス(株)代表取 締役会長(現任) 28年 3月 長崎バス建物総合管理(株)代表 取締役会長(現任) 28年 3月 (株)みらい長崎代表取締役社長 (現任)	(注) 5	803
常務取締役		永井 和久	昭和33年 8月13日生	昭和58年 3月 当社入社 平成20年 4月 当社自動車部長 20年10月 当社総務部長 22年 3月 当社取締役総務部長 23年 3月 当社常務取締役(現任) 27年 3月 長崎バス情報サービス(株)代表取 締役社長	(注) 5	600
常務取締役		宮原 泰治郎	昭和24年 1月17日生	昭和46年 4月 (株)十八銀行入行 平成12年 6月 同行取締役総合企画部長兼 広報室長 17年 6月 同行常務取締役 19年 6月 同行取締役常務執行役 20年 6月 同行取締役代表執行役専務 23年 6月 同行取締役監査委員長 26年 3月 当社取締役 26年12月 (株)COCOアドバンス代表取締 役社長(現任) 29年 3月 長崎バス情報サービス(株)代表取 締役社長(現任) 29年 3月 当社常務取締役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	倉田 啓太郎	昭和34年11月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年4月 当社企画開発部長 21年3月 長崎バス商事㈱代表取締役社長 22年3月 当社経営企画部長 23年3月 当社取締役経営企画部長 (現任) 23年10月 長崎バス建物総合管理㈱代表取締役社長	(注)6	500
取締役		山田 浩一朗	昭和29年2月26日生	昭和56年4月 山田水産㈱入社 60年9月 同社取締役 9年5月 長運水産㈱代表取締役(現任) 19年2月 山田水産㈱代表取締役(現任) 19年3月 当社取締役(現任)	(注)6	15,310
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日生	昭和40年4月 積水化学工業㈱入社 平成8年7月 南国殖産㈱入社 8年12月 同社取締役 9年12月 同社常務取締役 16年12月 南国殖産㈱代表取締役社長 (現任) 18年3月 当社監査役 19年12月 南国ビル代表取締役社長 (現任) 20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス㈱代表取締役社長(現任) 20年3月 当社取締役(現任) 24年3月 九州おひさま発電㈱代表取締役社長(現任) 27年6月 ㈱ローソン南九州取締役会長 (現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		中川 央	昭和29年10月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年7月 当社田上営業所長 16年7月 当社自動車部次長 18年9月 当社総務部長兼内部統制室長 20年4月 当社内部統制室長 24年3月 当社安全教育センター長 26年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		藤 泉	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 長崎県庁入庁 平成11年4月 長崎県総務部秘書広報課広報室長 13年4月 長崎県政策調整局都市再整備推進課長 18年4月 長崎県文化・スポーツ振興部長 22年4月 長崎県参与 24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	600
監査役		浜田 学	昭和25年7月12日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年3月 五島自動車(株)代表取締役社長 16年8月 当社総務部長 17年3月 当社取締役総務部長 18年3月 当社取締役自動車部長 19年3月 当社常務取締役 22年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 22年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役社長 22年3月 ナバ開発(株)代表取締役社長 22年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 24年3月 当社監査役(現任)	(注)4	100
監査役		田村 和雄	昭和21年2月24日生	昭和46年4月 三菱重工業(株)入社 平成7年4月 同社長崎造船所機械管理部長 9年4月 同社長崎造船所企画部長 10年4月 同社長崎造船所火力プラント設計部長 12年4月 同社本社原動機業務部長 15年4月 西日本三菱重興産(株)取締役社長 19年6月 同社顧問 20年3月 当社監査役(現任)	(注)4	510
計						20,523

- (注) 1. 取締役 山田浩一朗、永山在紀は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤泉、田村和雄は、社外監査役であります。
3. 平成26年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成29年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の役割を明確にするため、平成29年3月から執行役員制度を導入いたしました。

執行役員は、次の5名であります。

- 中村 哲 執行役員総務部長
脇山 信人 執行役員モーターサービス部長
井上 智之 執行役員自動車部長
久野 隆紹 執行役員総務部付部長(ナバ開発(株)常務取締役)
森田 誠 執行役員不動産事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項、及びその他経営に関する重要事項を取り扱います。各取締役は、定例取締役会のほか、経営会議及び部長会議に出席し、情報の共有化を図るとともに、激変する経営環境に的確かつ迅速な意思決定と業務執行状況の監督機能の充実を期しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実を図っております。監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

平成28年9月に安全教育センター内部統制担当を分離独立させ、内部統制室を創設するとともに、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

なお、当社の経営企画部経理課が必要に応じて各部門および営業所等の監査を実施し、チェック・指導する体制を整えております。また、内部統制の一環として、経営企画部内に企画課を置き、更なる財務報告の信頼性向上を図るため、子会社の会計処理の統制を行うほか、必要な監査及び調査を定期的を実施しております。

平成19年12月の取締役会において企業倫理規程、リスク管理規程、関連会社管理規程を決議し、全ての役員及び従業員に対し、法令及び社会倫理の遵守をグループ企業活動の原点とすることを徹底します。

弁護士・会計監査人のコーポレート・ガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士には、重要事項をはじめとして適法性に関する事項について適宜相談及び指導を受けており、会計監査人（如水監査法人）には、個別案件毎に会計処理の適法性や会計基準の準拠性について事前確認を行うなど、法令遵守に万全を期しております。

ロ．会計監査の状況

会計監査人は如水監査法人に依頼し、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田健二1名であり、継続監査年数は2年であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在において、社外取締役永山在紀氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一郎氏は、当社の株式を15,310株所有しております。また、社外監査役藤泉氏は当社の株式を600株所有しております。社外監査役田村和雄氏は、当社の株式を510株所有しております。その他の社外取締役および社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスク情報の共有化と適切な対応を行うべく、各種「危機管理マニュアル」を作成して全従業員に周知徹底し、リスクマネジメント体制を構築しております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営については自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

子会社に対して、適切な内部統制システムを構築するよう指導を行い、企業集団内部統制システムの体制整備と運用を推進しております。

関連会社管理規程に従って、子会社の総合管理および指導を行っております。また、円滑な情報交換と効率の良いグループ活動を促進するため、定期的にグループ代表者会議およびグループ経営会議を開催し、子会社の業績の向上、および事業の繁栄を目指しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	165百万円
（社内）	（157百万円）
（社外）	（8百万円）
監査役を支払った報酬	34百万円
（社内）	（17百万円）
（社外）	（17百万円）
計	200百万円

（注）上記金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）10百万円は含んでおりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	監査法人北三会計社
前連結会計年度及び前事業年度	如水監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

如水監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人北三会計社

(2) 異動の年月日

平成27年3月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年3月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人であります監査法人北三会計社が、平成27年3月27日開催の第118期定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として如水監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,933	2,355,249
受取手形	3 8,885	3 8,971
売掛金	432,250	421,733
未収入金	185,212	204,535
有価証券	-	11,776
立替金	16,447	10,523
短期貸付金	4,067	2,881
商品	499,793	493,483
販売用土地建物	1,118	1,118
貯蔵品	77,828	98,465
前払金	26,427	6,514
前払費用	61,727	63,639
未収還付法人税等	5,567	11,786
未収還付消費税等	2,291	798
繰延税金資産	110,118	86,515
その他	84,671	103,552
貸倒引当金	21,336	13,866
流動資産合計	3,752,005	3,867,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,771,175	1 21,897,233
減価償却累計額	10,209,211	10,915,249
建物(純額)	11,561,963	10,981,984
構築物	5 1,863,457	5 1,867,897
減価償却累計額	1,352,542	1,418,695
構築物(純額)	510,914	449,202
機械及び装置	1,226,733	1,244,279
減価償却累計額	927,707	962,886
機械及び装置(純額)	299,025	281,393
車両運搬具	1, 5 12,831,979	1, 5 13,472,344
減価償却累計額	11,665,657	12,176,737
車両運搬具(純額)	1,166,322	1,295,607
工具、器具及び備品	1,476,134	1,515,983
減価償却累計額	1,259,125	1,261,259
工具、器具及び備品(純額)	217,008	254,724
土地	1, 6 7,050,752	1, 6 7,157,164
リース資産	223,996	249,568
減価償却累計額	101,844	153,655
リース資産(純額)	122,152	95,913
建設仮勘定	10,659	214,313
有形固定資産合計	20,938,798	20,730,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	12,344	12,344
ソフトウェア	187,454	146,996
ソフトウェア仮勘定	-	3,396
のれん	70,374	62,684
その他	-	3,161
無形固定資産合計	270,173	228,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,356,046	1,422,299,938
出資金	4,105	4,105
従業員に対する長期貸付金	6,435	5,559
差入保証金	237,615	221,546
長期前払費用	53,120	65,250
破産更生債権等	29,811	29,231
繰延税金資産	77,117	102,059
その他	70,874	125,664
貸倒引当金	30,456	29,876
投資その他の資産合計	2,804,670	2,823,478
固定資産合計	24,013,643	23,782,365
資産合計	27,765,648	27,650,042
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,793	393,202
短期借入金	300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,480	1,154,480
リース債務	49,371	36,787
未払金	1,568,337	1,901,916
未払費用	423,572	435,813
未払消費税等	134,444	231,197
未払法人税等	312,690	292,509
預り金	919,955	897,796
前受金	49,528	29,345
前受収益	305,723	293,433
繰延税金負債	-	326
賞与引当金	147,648	152,033
役員賞与引当金	46,920	46,290
その他	29,851	29,851
流動負債合計	5,219,318	5,780,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
固定負債		
長期借入金	1 5,870,090	1 4,829,610
リース債務	76,893	65,732
長期末払金	1 1,635,734	1 1,468,925
退職給付に係る負債	377,994	408,082
役員退職慰労引当金	285,999	252,245
資産除去債務	32,982	33,190
繰延税金負債	227,711	189,942
入居敷金	1,235,559	1,235,588
受入建設協力金	314,253	284,402
その他	99,830	89,725
固定負債合計	10,157,049	8,857,445
負債合計	15,376,367	14,638,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	10,683,073	11,332,657
株主資本合計	11,465,152	12,114,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,993	662,331
退職給付に係る調整累計額	261,379	221,243
その他の包括利益累計額合計	923,373	883,574
非支配株主持分	754	13,304
純資産合計	12,389,280	13,011,615
負債純資産合計	27,765,648	27,650,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	8,219,480	8,440,320
旅館業売上高	3,138,135	3,116,787
旅行業売上高	145,258	142,574
保険代理業売上高	267,413	274,746
不動産事業売上高	2,028,082	2,060,272
レジャーサービス業売上高	2,551,386	3,148,106
関連事業売上高	361,365	380,478
売上高合計	16,711,122	17,563,286
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1,973,328,987	1,972,80,821
旅館業売上原価	498,622	456,184
旅行業売上原価	103,444	110,752
保険代理業売上原価	190,886	225,907
不動産事業売上原価	1,089,217	1,122,143
レジャーサービス業売上原価	1,371,101	1,662,161
関連事業売上原価	490,269	523,370
売上原価合計	11,072,528	11,381,342
売上総利益	5,638,593	6,181,944
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2,961,054	2,9713,988
旅館業販売費及び一般管理費	3,92,138,964	3,92,179,365
旅行業販売費及び一般管理費	4,968,106	4,972,674
保険代理業販売費及び一般管理費	5,9124,670	5,9130,120
不動産事業販売費及び一般管理費	6,9211,615	6,9211,551
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	7,91,141,524	7,91,457,104
関連事業販売費及び一般管理費	8,9278,609	8,9286,894
販売費及び一般管理費合計	4,574,545	5,051,698
営業利益	1,064,048	1,130,245
営業外収益		
受取利息	254	218
有価証券利息	3,634	3,584
貸付金利息	2,149	677
受取配当金	60,255	58,775
事故弁償金	15,194	26,780
生命保険事務手数料	5,589	5,318
保険金収入	7,014	24,923
持分法による投資利益	27,224	-
その他	44,932	46,408
営業外収益合計	166,248	166,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外費用		
支払利息	131,075	113,174
固定資産解体費用	-	28,445
持分法による投資損失	-	20,159
その他	18,983	3,991
営業外費用合計	150,058	165,771
経常利益	1,080,238	1,131,160
特別利益		
固定資産売却益	10 9,925	10 48,461
投資有価証券売却益	-	5,617
事業譲渡益	-	27,132
補助金	-	3,945
運輸事業振興助成金	7,599	8,429
受取賠償金	3,641	-
その他	839	-
特別利益合計	22,005	93,586
特別損失		
固定資産除売却損	11 40,121	11 23,874
投資有価証券評価損	7,258	1,673
減損損失	12 8,281	12 8,686
その他	3,167	4,778
特別損失合計	58,828	39,013
税金等調整前当期純利益	1,043,415	1,185,733
法人税、住民税及び事業税	401,330	435,352
法人税等調整額	25,471	10,246
法人税等合計	426,801	445,599
当期純利益	616,614	740,133
非支配株主に帰属する当期純利益	754	12,550
親会社株主に帰属する当期純利益	615,859	727,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	616,614	740,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,226	337
退職給付に係る調整額	53,089	40,136
その他の包括利益合計	1 153,316	1 39,798
包括利益	769,930	700,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,175	687,784
非支配株主に係る包括利益	754	12,550

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,153,128	10,935,207
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	7,914	7,914
会計方針の変更を反映し た当期首残高	780,000	2,078	10,145,214	10,927,292
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			615,859	615,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	537,859	537,859
当期末残高	780,000	2,078	10,683,073	11,465,152

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	561,767	208,290	770,057	-	11,705,265
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	7,914
会計方針の変更を反映し た当期首残高	561,767	208,290	770,057	-	11,697,350
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					615,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	100,226	53,089	153,316	754	154,070
当期変動額合計	100,226	53,089	153,316	754	691,930
当期末残高	661,993	261,379	923,373	754	12,389,280

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,683,073	11,465,152
当期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			727,583	727,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	649,583	649,583
当期末残高	780,000	2,078	11,332,657	12,114,736

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	661,993	261,379	923,373	754	12,389,280
当期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					727,583
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	337	40,136	39,798	12,550	27,248
当期変動額合計	337	40,136	39,798	12,550	622,334
当期末残高	662,331	221,243	883,574	13,304	13,011,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,043,415	1,185,733
減価償却費	1,457,832	1,651,183
のれん償却額	12,979	19,999
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	159,288	30,087
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32,051	33,753
賞与引当金の増減額（は減少）	13,736	4,385
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,220	630
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,151	8,049
受取利息及び受取配当金	66,293	63,255
支払利息	131,075	113,174
持分法による投資損益（は益）	27,224	20,159
投資有価証券売却損益（は益）	-	5,617
投資有価証券評価損益（は益）	7,259	1,673
固定資産除売却損益（は益）	30,206	24,543
減損損失	8,281	8,686
売上債権の増減額（は増加）	16,307	8,891
事業譲渡損益（は益）	-	27,132
たな卸資産の増減額（は増加）	4,430	14,327
破産更生債権等の増減額（は増加）	546	580
仕入債務の増減額（は減少）	94,046	86,908
前払金・前払費用の増減額（は増加）	47,087	14,203
未払費用の増減額（は減少）	62,575	14,684
未払消費税等の増減額（は減少）	136,972	96,752
未収還付消費税等の増減額（は増加）	1,854	1,492
預り金の増減額（は減少）	36,030	22,159
入居敷金の増減額（は減少）	23,622	28
長期未払金の増減額（は減少）	4,132	4,132
資産除去債務の増減額（は減少）	174	207
その他	25,192	72,380
小計	2,215,968	2,791,249
利息及び配当金の受取額	66,698	63,660
利息の支払額	134,998	114,729
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	223,735	474,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,932	2,265,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	145,320	85,515
定期預金の払戻による収入	144,119	115,320
固定資産の取得による支出	2,451,058	1,240,707
固定資産の解体による支出	-	5,145
固定資産の売却による収入	9,951	224,713
事業譲渡による収入	-	28,776
投資有価証券の取得による支出	11,133	2,649
投資有価証券の売却による収入	185	8,472
貸付金の増減額（は増加）	2,133	2,062
その他	-	4,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,451,122	959,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50,000	200,000
長期借入れによる収入	2,100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,360,480	1,490,480
建設協力金返済による支出	36,060	36,060
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	162,676	162,676
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の返済による支出	49,118	51,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,665	1,118,578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	163,524	188,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,137	2,111,612
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,111,612	1 2,299,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 11社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)
長崎バス商事(株)
さいかい交通(株)
長崎バスホテルズ(株)
長崎バス興産(株)
(株)青雲荘
ナバ開発(株)
(株)みらい長崎
長崎バス建物総合管理(株)
長崎バス情報サービス(株)
(株)COCOアドバンス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち9社の事業年度末は12月31日であり、親会社のそれと同日であります。

長崎バス建物総合管理(株)及び(株)COCOアドバンスの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 6～17年

車両運搬具 2～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、当連結決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現在評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、みらい長崎ココウォークの一部リニューアルの決定に伴い、当該リニューアル後に使用が見込まれない建物及び建物附属設備について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が74,452千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
建物	9,191,537千円	(431,251)千円	8,727,136千円	(404,586)千円
車両運搬具	207,848千円	(207,848)千円	420,233千円	(420,233)千円
土地	3,723,162千円	(710,741)千円	3,723,162千円	(710,741)千円
投資有価証券	141,600千円	(-)千円	139,600千円	(-)千円
合計	13,264,148千円	(1,349,841)千円	13,010,131千円	(1,535,560)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)		1,191,800千円		1,790,480千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)		(490,000)千円		(540,000)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,626,780千円		1,464,104千円

2 偶発債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
五島自動車株	20,000千円	20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	403千円	317千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
五島自動車株	191,035千円	170,471千円

5 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(連結損益計算書関係)

1 旅客自動車運送事業営業費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	4,784,359千円	4,677,063千円
燃料費	869,720千円	733,502千円
減価償却費	685,664千円	817,275千円

2 旅客自動車運送事業一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	411,500千円	419,727千円

3 旅館業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	815,605千円	856,676千円
減価償却費	170,573千円	170,048千円
水道光熱費	198,658千円	185,538千円
精算手数料	267,510千円	329,672千円

4 旅行業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	43,264千円	44,855千円
宣伝広告費	13,848千円	15,561千円

5 保険代理業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	101,262千円	105,409千円

6 不動産事業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	36,012千円	33,715千円
租税公課	56,256千円	40,942千円
宣伝広告費	47,906千円	50,439千円
精算手数料	47,897千円	49,861千円

7 レジャーサービス業販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	553,885千円	706,219千円
借地借家料	137,069千円	177,401千円
宣伝広告費	68,133千円	86,576千円

8 関連事業販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人件費	160,202千円	150,421千円

9 旅客自動車運送事業営業費、全事業の販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	167,071千円	31,944千円
賞与引当金繰入額	105,627千円	31,613千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	46,920千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	32,051千円

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	旅客自動車運送事業営業費	販売費及び一般管理費
退職給付費用	94,537千円	31,345千円
賞与引当金繰入額	109,208千円	36,929千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	44,790千円
役員退職慰労引当金繰入額	- 千円	30,456千円

10 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	9,925千円	12,018千円
土地	- 千円	36,442千円

11 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物除却損	37,806千円	15,675千円
構築物除却損	118千円	8,131千円
機械及び装置除却損	646千円	0千円
車両運搬具除却損	103千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	812千円	68千円
ソフトウェア除却損	633千円	- 千円

12 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	8,205
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	76

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

遊休資産については帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 雲仙市	遊休地	土地	8,686

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	101,847千円	16,341千円
組替調整額	-	5,547
税効果調整前	101,847	21,889
税効果額	1,621	22,226
その他有価証券評価差額金	100,226	337
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	54,234千円	22,417千円
組替調整額	7,749	44,520
税効果調整前	61,984	66,938
税効果額	8,894	26,802
退職給付に係る調整額	53,089	40,136
その他の包括利益合計	153,316	39,798

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成27年12月31日	平成28年3月29日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成27年12月31日	平成28年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	78,000	利益剰余金	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,256,933千円	2,355,249千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145,320千円	55,515千円
現金及び現金同等物	2,111,612千円	2,299,733千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、自動車運送事業における新営業所開設に伴う建物等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	104,542	30,457
工具、器具及び備品	70,500	49,135	21,364
合計	205,500	153,677	51,822

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	135,000	121,288	13,711
工具、器具及び備品	70,500	57,005	13,494
合計	205,500	178,293	27,206

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	24,615	21,078
1年超	27,206	6,128
合計	51,822	27,206

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
支払リース料	26,086	26,086
減価償却費相当額	26,086	26,086

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 ホ. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を行うことでリスク低減を図っております。なお、デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,256,933	2,256,933	-
(2) 受取手形及び売掛金	441,136		
貸倒引当金(*1)	21,336		
	419,799	419,810	10
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	10,503	10,503	-
(4) 投資有価証券	1,870,198	1,870,198	-
資産計	4,557,435	4,557,446	10
(1) 買掛金	440,793	440,793	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	7,360,570	7,391,828	31,258
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,802,543	1,821,488	18,945
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	344,105	407,160	63,055
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	126,264	124,311	1,953
負債計	10,374,276	10,485,582	111,305
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,355,249	2,355,249	-
(2) 受取手形及び売掛金	430,704		
貸倒引当金(*1)	13,866		
	416,838	416,838	-
(3) 従業員に対する長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	8,441	8,441	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,846,033	1,846,033	-
資産計	4,626,561	4,626,561	-
(1) 買掛金	393,202	393,202	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,370,090	6,432,917	62,827
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,647,614	1,674,704	27,089
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	314,253	380,551	66,298
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	102,520	100,540	1,980
負債計	9,327,680	9,481,915	154,234
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
有価証券及び投資有価証券	294,812	295,209
関係会社株式	191,035	170,471
差入保証金	237,615	221,546
入居敷金	1,235,559	1,235,588
受入保証金	27,657	24,711

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について1,673千円減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,004,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	427,854	13,282	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(公社債)	-	12,435	-	-
(2) その他	8,698	15,696	-	-
従業員に対する長期貸付金	4,067	4,381	2,054	-
合計	2,445,112	45,796	2,054	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,109,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	424,352	6,352	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（公社債）	11,776	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	2,881	4,018	1,541	-
合計	2,548,187	10,371	1,541	-

（注）4．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,490,480	5,162,890	707,200	-
長期未払金	166,808	659,658	813,380	162,696
受入建設協力金	29,851	112,900	133,848	67,505
リース債務	49,371	76,893	-	-
合計	1,736,511	6,012,342	1,654,428	230,201

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,540,480	4,672,110	157,500	-
長期未払金	178,688	655,525	813,400	-
受入建設協力金	29,851	110,111	131,332	42,957
リース債務	36,787	65,732	-	-
合計	1,785,807	5,503,480	1,102,232	42,957

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,717,227	792,950	924,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,435	7,946	4,489
	その他	-	-	-
	(3) その他	134,448	87,374	47,073
	小計	1,864,111	888,271	975,840
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103	117	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,983	8,145	2,162
	小計	6,086	8,262	2,176
合計		1,870,198	896,534	973,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額485,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,701,044	791,944	909,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,776	7,946	3,830
	その他	-	-	-
	(3) その他	127,151	86,222	40,929
	小計	1,839,971	886,112	953,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,061	8,145	2,084
	小計	6,061	8,145	2,084
合計		1,846,033	894,258	951,774

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額465,681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,154	1,101	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6,318	4,516	-
合計	8,472	5,617	-

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,259千円を計上しております。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,673千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)及び当連結会計年度(平成28年12月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	920,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	920,000	440,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,394,083千円	2,325,267千円
会計方針の変更による累積的影響額	12,242	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,406,325	2,325,267
勤務費用	168,312	158,707
利息費用	5,053	3,022
数理計算上の差異の発生額	34,122	35,961
退職給付の支払額	220,301	217,394
退職給付債務の期末残高	2,325,267	2,305,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	2,124,358千円	2,248,594千円
期待運用収益	21,243	22,485
数理計算上の差異の発生額	20,111	13,544
事業主からの拠出額	303,181	155,370
退職給付の支払額	220,301	217,394
年金資産の期末残高	2,248,594	2,222,600

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,325,267千円	2,305,564千円
年金資産	2,248,594	2,222,600
	76,672	82,964
非積立型制度の退職給付債務	76,712	83,415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,384	166,380
退職給付に係る負債	153,384	166,380
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153,384	166,380

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	180,834千円	184,178千円
利息費用	5,053	3,022
期待運用収益	21,243	22,485
数理計算上の差異の費用処理額	44,556	45,712
過去勤務費用の費用処理額	1,191	1,191
会計基準変更時差異の費用処理額	49,238	-
確定給付制度に係る退職給付費用	170,518	120,194

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	9,678千円	68,130千円
過去勤務費用	1,191	1,191
会計基準変更時差異	51,113	-
合計	61,984	66,938

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	390,921千円	322,791千円
未認識過去勤務費用	6,058	4,867
会計基準変更時の未処理額	-	-
合計	384,862	317,924

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
一般勘定	88.8%	88.8%
債券	10.1	10.7
株式	0.7	0.3
その他	0.4	0.2
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.13%	0.00%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	1.00%	1.24%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	210,616千円	224,609千円
退職給付費用	29,659	34,611
退職給付の支払額	10,625	12,355
制度への拠出額	5,041	5,164
退職給付に係る負債の期末残高	224,609	241,702

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	224,609	241,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,609	241,702
退職給付に係る負債	224,609	241,702
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	224,609	241,702

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度29,659千円 当連結会計年度34,611千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	49,335千円	46,578千円
退職給付に係る負債	207,093千円	184,700千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	92,025千円	76,753千円
投資有価証券評価損否認	24,423千円	23,690千円
繰越欠損金	8,850千円	7,953千円
減損損失	147,423千円	142,422千円
その他	144,234千円	183,603千円
繰延税金資産小計	673,386千円	665,702千円
評価性引当額	278,963千円	281,272千円
繰延税金資産合計	394,422千円	384,430千円
繰延税金負債との相殺額	207,186千円	195,855千円
繰延税金資産の純額	187,236千円	188,574千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	434,898千円	386,124千円
繰延税金負債合計	434,898千円	386,124千円
繰延税金資産との相殺額	207,186千円	195,855千円
繰延税金負債の純額	227,711千円	190,268千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.35%	32.78%
(調整)		
交際費等の永久差異	1.21%	1.39%
住民税均等割額	0.46%	0.41%
評価性引当額の増減(は減少)	0.33%	1.38%
持分法変動損益	0.93%	0.56%
のれん償却額	0.40%	0.52%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.30%	2.56%
その他	0.44%	2.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.90%	37.58%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.01%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.64%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.41%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は114千円減少し、法人税等調整額が15,134千円、その他有価証券評価差額金が15,249千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	32,807千円	32,982千円
時の経過による調整額	174	207
期末残高	32,982	33,190

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社および連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	901,640	1,749,580
		期中増減額	847,939	643,557
		期末残高	1,749,580	1,106,022
	期末時価		2,827,649	2,240,704
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,580,122	7,111,569
		期中増減額	468,553	475,006
		期末残高	7,111,569	6,636,563
	期末時価		9,537,780	9,537,780

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(883,595千円)であり、主な減少額は減価償却費(466,901千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(30,357千円)であり、主な減少額は用途変更による減少(454,813千円)と減価償却費(509,139千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	141,500	159,826
	賃貸費用	31,353	36,718
	差額	110,146	123,108
	その他(売却損益等)	12,288	23,233
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,908,898	1,921,575
	賃貸費用	1,422,027	1,461,726
	差額	486,871	459,848
	その他(売却損益等)	32,085	2,417

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業務
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告看板製作業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,219,480	3,138,135	145,258	267,413	2,028,082	2,551,386	361,365	16,711,122	-	16,711,122
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,409	34,240	-	88,756	108,102	215	569,417	806,142	806,142	-
計	8,224,890	3,172,376	145,258	356,169	2,136,184	2,551,601	930,782	17,517,264	806,142	16,711,122
セグメント利益又は セグメント損失 ()	75,816	384,415	32,969	19,880	502,113	24,028	134,690	1,107,974	43,926	1,064,048
セグメント資産	12,162,940	3,652,654	681,348	467,050	9,579,053	1,203,015	514,683	28,260,745	495,096	27,765,648
セグメント負債	4,763,224	1,895,697	214,877	80,280	5,471,942	1,091,639	301,915	13,819,576	1,556,791	15,376,367
その他の項目										
減価償却費	706,402	170,573	3,316	2,227	532,652	21,050	21,608	1,457,832	-	1,457,832
のれんの償却額	-	-	-	-	-	9,484	3,495	12,979	-	12,979
持分法適用会社 への投資額	191,035	-	-	-	-	-	-	191,035	-	191,035
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,776,874	188,656	3,402	4,278	442,623	95,484	3,923	2,515,243	-	2,515,243

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 43,926千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 495,096千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,529,825千円、全社資産 1,034,729千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,556,791千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,711,908千円、全社負債 3,268,700千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	8,440,320	3,116,787	142,574	274,746	2,060,272	3,148,106	380,478	17,563,286	-	17,563,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,807	29,028	-	105,090	109,065	1,592	561,193	811,778	811,778	-
計	8,446,127	3,145,816	142,574	379,836	2,169,337	3,149,698	941,672	18,375,064	811,778	17,563,286
セグメント利益又はセグメント損失()	173,797	379,927	46,732	5,221	495,523	17,373	120,466	1,145,577	15,331	1,130,245
セグメント資産	12,834,088	3,559,060	621,181	457,573	8,910,461	1,169,623	521,888	28,073,877	423,834	27,650,042
セグメント負債	5,206,762	1,547,921	223,663	69,394	4,706,765	1,045,390	248,925	13,048,824	1,589,602	14,638,427
その他の項目										
減価償却費	861,462	170,048	3,399	2,458	549,866	31,818	32,129	1,651,183	-	1,651,183
のれんの償却額	-	-	-	-	-	16,503	3,495	19,999	-	19,999
持分法適用会社への投資額	170,471	-	-	-	-	-	-	170,471	-	170,471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,053,711	193,176	5,908	1,218	329,346	41,709	4,883	1,629,953	-	1,629,953

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 15,331千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 423,834千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,698,104千円、全社資産 1,274,269千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,589,602千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,647,297千円、全社負債 3,236,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度
（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	76	-	-	-	-	8,205	-	-	8,281

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	消去又は全社	合計
減損損失	-	-	-	-	8,686	-	-	-	8,686

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	9,484	3,495	-	12,979
当期末残高	-	-	-	-	-	66,879	3,495	-	70,374

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	消去又は 全社	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	16,503	3,495	-	19,999
当期末残高	-	-	-	-	-	62,684	-	-	62,684

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	広告収入 広告幹旋手数料等 債務保証	- 1,104 20,000	- - -	- - -

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、旅館業	(所有) 直接 38.38	当社広告の幹旋等 役員の兼任	自動車整備収入 広告幹旋手数料等 債務保証	3,767 1,150 20,000	- - -	- - -

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.48 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	709,771	買掛金	67,787

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産株式会社代表取締役社長	(被所有) 直接 2.48 (所有) 直接 7.50	燃料等の購入	燃料油脂の購入	613,949	買掛金	60,336

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 五島自動車株式会社の銀行借入れに対して債務保証を行っております。

3. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

五島自動車株式会社との営業上の取引については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件であります。

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 7,941円36銭	1株当たり純資産額 8,332円25銭
1株当たり当期純利益金額 394円78銭	1株当たり当期純利益金額 466円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額	615,859千円	727,583千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	615,859千円	727,583千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	12,389,280千円	13,011,615千円
純資産の部の合計額から控除する金額	754千円	13,304千円
(うち非支配株主持分)	(754千円)	(13,304千円)
普通株式に係る純資産額	12,388,526千円	12,998,311千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成29年2月28日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、平成29年4月までに売却する見込みであります。これにより、平成29年12月期に投資有価証券売却益(特別利益)を計上する予定であります。

1. 投資有価証券の売却理由

当社が保有するニッポンレンタカー九州株式会社の株式について、ニッポンレンタカー九州株式会社から買い戻したい旨の依頼があったため

2. 投資有価証券の売却の内容

売却株式銘柄	ニッポンレンタカー九州株式会社
売却日	平成29年4月までに売却予定
売却株式数	400株
売却額	132,996千円
投資有価証券売却益	121,996千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	500,000	0.4	-
1年内返済予定の長期借入金	1,490,480	1,540,480	1.3	-
1年内返済予定のリース債務	49,371	36,787	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	29,851	29,851	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	166,808	178,688	1.1	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,870,090	4,829,610	1.3	平成37年5月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	76,893	65,732	-	平成33年9月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	314,253	284,402	-	平成40年9月
その他有利子負債 長期未払金	1,635,734	1,468,925	1.1	平成31年2月 平成38年9月
合計	9,933,483	8,934,478	-	-

- (注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 受入建設協力金は無利息であります。
4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,450,480	1,725,480	846,450	649,700
リース債務	32,923	23,575	5,921	3,311
受入建設協力金	28,922	27,063	27,063	27,063
その他有利子負債 長期未払金	166,808	163,364	162,676	162,676

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,729	1,274,269
受取手形	6,885	6,971
売掛金	2,118,063	2,112,032
未収入金	2,183,613	2,202,563
立替金	2,872	2,513
貯蔵品	43,221	65,070
短期貸付金	2,971,000	2,960,000
販売用土地建物	1,118	1,118
前払金	26,025	2,521
前払費用	2,26,844	26,238
繰延税金資産	75,464	62,227
その他	2,95,111	2,85,036
貸倒引当金	20,432	13,848
流動資産合計	2,572,367	2,791,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,918,386	1,858,901
構築物	4,415,776	4,363,889
機械及び装置	262,737	247,167
車両運搬具	1,889,365	1,922,060
工具、器具及び備品	68,959	109,214
土地	1,56,696,538	1,56,802,353
建設仮勘定	5,670	214,313
リース資産	90,332	64,279
有形固定資産合計	17,613,766	17,305,180
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	180,485	141,049
その他	-	3,161
無形固定資産合計	188,504	152,229
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,859,401	1,1,862,522
関係会社株式	1,066,463	1,066,463
出資金	3,822	3,822
破産更生債権等	15,817	15,697
差入保証金	7,110	7,110
長期前払費用	41,206	57,839
その他	33,112	39,309
貸倒引当金	15,817	15,697
投資その他の資産合計	3,011,116	3,037,067
固定資産合計	20,813,386	20,494,478
資産合計	23,385,754	23,285,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 125,070	2 108,976
短期借入金	2 748,000	1, 2 883,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,340,480	1 1,390,480
リース債務	39,536	24,663
未払金	1, 2 465,165	1, 2 804,733
未払費用	2 249,054	2 246,225
未払法人税等	86,081	195,878
未払消費税等	55,705	165,337
預り金	2 908,773	2 981,646
前受金	500	-
前受収益	2 305,509	2 292,922
賞与引当金	108,195	108,994
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	29,851	29,851
流動負債合計	4,491,925	5,262,710
固定負債		
長期借入金	1 5,070,090	1 4,179,610
長期未払金	1 1,626,780	1 1,464,104
リース債務	52,252	43,471
退職給付引当金	538,247	484,304
役員退職慰労引当金	275,100	239,300
資産除去債務	9,388	9,398
繰延税金負債	90,388	83,059
入居敷金	2 1,245,725	2 1,245,754
受入建設協力金	314,253	284,402
受入保証金	10,457	10,511
長期前受収益	72,172	65,013
固定負債合計	9,304,856	8,108,930
負債合計	13,796,781	13,371,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,152,390	1,461,443
利益剰余金合計	8,218,390	8,527,443
株主資本合計	9,000,469	9,309,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	588,503	604,651
評価・換算差額等合計	588,503	604,651
純資産合計	9,588,972	9,914,174
負債純資産合計	23,385,754	23,285,814

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,246,543	1 7,476,467
その他の事業収益	1 2,301,796	1 2,356,920
売上高合計	9,548,340	9,833,387
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	1 6,765,485	1 6,736,690
その他の事業売上原価	1 1,465,625	1 1,523,502
売上原価合計	8,231,111	8,260,193
売上総利益	1,317,229	1,573,194
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1 623,275	1 721,316
その他事業販売費及び一般管理費	1 259,167	1 262,260
販売費及び一般管理費合計	882,443	983,577
営業利益	434,785	589,616
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 82,001	1 80,440
事故弁償金	14,047	24,384
その他	1 40,300	1 49,650
営業外収益合計	136,348	154,475
営業外費用		
支払利息	1 122,699	1 106,493
固定資産解体費用	-	28,445
その他	14,569	2,165
営業外費用合計	137,268	137,104
経常利益	433,865	606,987
特別利益		
固定資産売却益	2 5,939	2 47,517
補助金	-	3 3,945
その他	4 7,599	4 7,771
特別利益合計	13,539	59,235
特別損失		
固定資産除売却損	5 39,640	5 21,130
投資有価証券評価損	7,258	1,173
減損損失	76	8,686
その他	1,928	250
特別損失合計	48,902	31,239
税引前当期純利益	398,501	634,982
法人税、住民税及び事業税	110,645	229,176
法人税等調整額	69,908	18,752
法人税等合計	180,553	247,929
当期純利益	217,948	387,053

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		4,415,908	65.3	4,293,236	63.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(100,296)		(101,037)	
(うち退職給付費用)		(146,620)		(85,630)	
2. 燃料油脂費		773,069	11.4	653,952	9.7
3. 修繕費		359,263	5.3	393,101	5.8
4. 減価償却費		548,440	8.1	666,177	9.9
5. 租税公課		122,509	1.8	135,522	2.0
6. 保険料		103,802	1.5	131,218	2.0
7. 施設使用料		25,310	0.4	25,430	0.4
8. その他の経費		417,181	6.2	438,050	6.5
旅客自動車運送事業営業 費		6,765,485	100.0	6,736,690	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚 卸高		1,171		1,118	
他勘定振替高		52		-	
販売用土地建物期末棚 卸高		1,118		1,118	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		55,194	3.8	78,321	5.1
不動産事業原価		1,391,734	95.0	1,429,845	93.9
ビル部事業原価		-	-	-	-
林業事業原価		-	-	-	-
太陽光事業原価		13,962	0.9	13,766	0.9
コラス事業原価		4,734	0.3	1,568	0.1
その他事業売上原価		1,465,625	100.0	1,523,502	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		380,612	61.1	386,976	53.7
(うち賞与引当金繰入 額)		(7,898)		(7,956)	
(うち役員賞与引当金 繰入額)		(30,000)		(30,000)	
(うち退職給付費用)		(11,375)		(9,093)	
(うち役員退職慰労引 当金繰入額)		(28,800)		(26,800)	
2. 修繕費		17,044	2.7	16,134	2.2
3. 減価償却費		24,291	3.9	61,338	8.5
4. 租税公課		35,284	5.7	34,073	4.7
5. 保険料		2,237	0.4	1,791	0.3
6. 施設使用料		2,042	0.3	2,272	0.3
7. 旅費		19,609	3.1	11,575	1.6
8. 交際費		12,408	2.0	13,771	1.9
9. 通信運搬費		4,306	0.7	4,080	0.6
10. その他の経費		125,438	20.1	189,302	26.2
旅客自動車運送事業一般 管理費		623,275	100.0	721,316	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		2,491	1.0	2,690	1.0
(うち賞与引当金繰入 額)		(-)		(-)	
(うち退職給付費用)		(-)		(-)	
2. 修繕費		16,207	6.2	15,593	5.9
3. 減価償却費		39,849	15.4	37,430	14.3
4. 租税公課		58,726	22.7	43,298	16.5
5. 保険料		3,826	1.5	5,011	1.9
6. 本社ビル委託管理費		18,690	7.2	18,690	7.1
7. 宣伝広告費		53,737	20.7	55,217	21.1
8. 施設使用料		1,803	0.7	3,069	1.2
9. 精算手数料		47,897	18.5	49,861	19.0
10. その他の経費		15,938	6.1	31,398	12.0
その他事業販売費及び一 般管理費		259,167	100.0	262,260	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,020,357	8,086,357	8,868,435
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	7,914	7,914	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,012,442	8,078,442	8,860,521
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						217,948	217,948	217,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	139,948	139,948	139,948
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,152,390	8,218,390	9,000,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	493,545	493,545	9,361,981
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	493,545	493,545	9,354,066
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			217,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,957	94,957	94,957
当期変動額合計	94,957	94,957	234,905
当期末残高	588,503	588,503	9,588,972

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,152,390	8,218,390	9,000,469
当期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
当期純利益						387,053	387,053	387,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	309,053	309,053	309,053
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,461,443	8,527,443	9,309,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	588,503	588,503	9,588,972
当期変動額			
剰余金の配当			78,000
当期純利益			387,053
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,148	16,148	16,148
当期変動額合計	16,148	16,148	325,201
当期末残高	604,651	604,651	9,914,174

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に含めていた2,004千円は、「減損損失」として76千円、「その他」として1,928千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、みらい長崎ココウォークの一部リニューアルの決定に伴い、当該リニューアル後に使用が見込まれない建物及び建物附属設備について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が62,188千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
建物	7,935,909千円	(431,251)千円	7,454,310千円	(404,586)千円
車両運搬具	207,848千円	(207,848)千円	420,233千円	(420,233)千円
土地	3,396,450千円	(710,741)千円	3,396,450千円	(710,741)千円
投資有価証券	141,600千円	(-)千円	139,600千円	(-)千円
合計	11,681,808千円	(1,349,841)千円	11,410,594千円	(1,535,560)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
短期借入金				
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		1,041,800千円		1,640,480千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(490,000)千円		(540,000)千円
長期借入金		4,146,900千円		3,969,610千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,232,500)千円		(1,192,500)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,626,780千円		1,464,104千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
短期金銭債権		1,028,202千円		1,020,372千円
短期金銭債務		541,463千円		592,696千円
長期金銭債務		10,166千円		10,166千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長崎バスホテルズ(株)	950,000千円	800,000千円
五島自動車(株)	20,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	403千円	317千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	125,168千円	124,851千円
仕入高	578,974千円	628,801千円
営業取引以外の取引による取引高	47,710千円	54,088千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両運搬具	5,939千円	11,075千円
土地	- 千円	36,442千円

3 補助金

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
人と環境にやさしいバス等普及事業助成金	- 千円	2,250千円
外国人観光客受入環境整備推進事業補助金	- 千円	1,695千円

4 その他特別利益

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
運輸事業振興助成金	7,599千円	7,771千円

5 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物除却損	37,429千円	12,980千円
構築物除却損	118千円	8,131千円
機械及び装置除却損	646千円	- 千円
工具、器具及び備品除却損	812千円	17千円
ソフトウェア除却損	633千円	- 千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額724,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成28年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額724,338千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額342,125千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	172,377千円	147,277千円
子会社株式評価損否認	1,600千円	1,520千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	88,536千円	72,817千円
賞与引当金損金算入限度超過額	35,466千円	33,395千円
土地減損損失	144,792千円	140,196千円
投資有価証券評価損否認	23,143千円	22,322千円
その他	47,538千円	78,164千円
繰延税金資産小計	513,455千円	495,693千円
評価性引当額	251,309千円	252,299千円
繰延税金資産合計	262,146千円	243,393千円
繰延税金負債との相殺額	262,146千円	243,393千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	277,070千円	264,225千円
繰延税金負債合計	277,070千円	264,225千円
繰延税金資産との相殺額	262,146千円	243,393千円
繰延税金負債の純額	14,923千円	20,831千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.35%	32.78%
(調整)		
住民税均等割額	0.24%	0.15%
交際費等の永久差異	0.61%	0.95%
評価性引当額の増減(は減少)	3.51%	2.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.26%	1.90%
その他	0.65%	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.31%	39.05%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.01%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.64%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,848千円減少し、法人税等調整額が12,053千円、その他有価証券評価差額金が13,902千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)十八銀行	1,920,390	670,216
		いすゞ自動車(株)	160,900	238,292
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	80,800	215,170
		(株)ブリヂストン	36,300	152,968
		全日本空輸(株)	348,769	109,792
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		(株)みずほフィナンシャルグループ	234,920	49,286
		MS&ADインシュアランスグループHD(株)	13,407	48,586
		日野自動車(株)	36,000	42,840
		南国殖産(株)	75,000	37,900
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日本電信電話(株)	4,000	19,648
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	326	16,300
		ニッポンレンタカー九州(株)	400	11,000
		長崎総合警備(株)	1,200	10,400
		(株)長崎ケーブルメディア	200	10,000
		グリーンティーワールドホールディングス(株)	1,000	10,000
		その他(26銘柄)	339,556	67,438
	計	3,485,921	1,862,522	

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,184,386	26,380	12,980	615,884	8,581,901	7,386,005
	構築物	415,776	19,789	8,131	63,545	363,889	1,025,715
	機械及び装置	262,737	18,160	0	33,729	247,167	816,251
	車両運搬具	889,365	456,637	1,445	422,496	922,060	11,390,551
	工具、器具及び備品	68,959	83,302	17	43,029	109,214	384,306
	土地	6,696,538	289,228	183,413 (8,686)	-	6,802,353	-
	リース資産	90,332	15,480	-	41,533	64,279	115,521
	建設仮勘定	5,670	208,643	-	-	214,313	-
	計	17,613,766	1,117,622	205,989 (8,686)	1,220,219	17,305,180	21,118,351
無形固定資産	ソフトウェア	180,485	14,685	-	54,121	141,049	133,460
	ソフトウェア仮勘定	-	3,240	3,240	-	-	-
	その他	8,018	3,586	-	425	11,180	3,608
	計	188,504	21,512	3,240	54,547	152,229	137,068

(注) 1. 当期中における有形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

2. 当期減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物		もみのき村建物解体に伴う除却 10,563
構築物	ココウォーク国道側歩道部タイル張替 10,787	
機械及び装置	整備工場低床用二柱リフト設置 10,700	
工具器具備品	ココウォーク館内監視カメラ及び客数情報システム設置 30,519	
車両運搬具	車両購入(18両)及び、ドライブレコーダー購入(145台) 444,228	
土地	新東長崎営業所用地購入 280,493	田中町社有地売却 174,727
建設仮勘定	新東長崎営業所建設 208,643	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36,250	29,545	36,250	29,545
賞与引当金	108,195	108,994	108,195	108,994
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	275,100	26,800	62,600	239,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞
株主に対する特典	株主優待方法として次の通り株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000 " 1系統路線又は市内4線
	2,000 " 全路線
	5,000 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第120期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月30日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員 公認会計士 内田 健二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。